

平成27年度外務省所管補正予算

総額2,095億円(うちODA1,664億円)

追加財政需要 1,866億円(うちODA1,441億円)

四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

1. 難民問題対策を含む人道・テロ対策・社会安定化支援	1,203億円	ODA1,165億円
<p><input type="checkbox"/> サブサハラ・アフリカにおける人道・テロ対策・社会安定化支援</p> <p>サヘル地域を始めとする紛争・テロ頻発地域及び南北スーダンにおける難民・国内避難民等支援のほか、ソマリア安定化支援、エボラ出血熱根絶に向けた支援を行うための経費等。</p>	374億円	370億円
<p><input type="checkbox"/> 中東・北アフリカ・欧州における人道・テロ対策・社会安定化支援</p> <p>ISIL、シリア情勢等を起因とする難民、国内避難民等の支援のほか、イエメン、パレスチナ(ガザ)、ウクライナ等における困難な事態に早急に対応するための食糧、医療、教育、女性や子どもの保護、インフラ復旧等の支援を行うための経費等。</p>	544億円	512億円
<p><input type="checkbox"/> アフガニスタン・パキスタン支援</p> <p>アフガニスタン政府の治安維持能力の維持・向上及び紛争等の被害者に対する人道支援等を行うための経費。パキスタンにおいては対テロ軍事作戦により国内避難民の居住地への帰還が本格化したことを受けて、食糧援助や生活インフラの人道支援を行うための経費。</p>	284億円	283億円
2. 自然災害や広域感染症等の地球規模課題への対応支援	344億円	ODA254億円
<p><input type="checkbox"/> ミャンマー少数民族地域への緊急支援</p> <p>7月以降の洪水の影響を受け生活困窮が深刻化する少数民族地域住民を対象に、食糧・栄養不足等への人道支援や生活環境向上への支援を行うための経費。</p>	29億円	29億円
<p><input type="checkbox"/> 保健分野における貢献</p> <p>エイズ、結核、マラリア、麻疹の感染拡大阻止及び保健システムの強化等のための経費。また、医薬品等の研究開発の促進により、感染症対策を強化するための経費。</p>	226億円	226億円
<p><input type="checkbox"/> 日中植林・植樹国際連帯事業</p> <p>日中共同の植林・植樹を通じた国際貢献等を行うことを目的として、関係国際機関等に対する拠出を行うための経費。</p>	90億円	—

3. テロ・情報セキュリティ対策	25億円	ODA3億円
<input type="checkbox"/> 在外公館テロ対策強化経費 警備検査体制の整備及び、厳しい治安情勢下での館員等の館外活動時における移動間警備の強化のための経費。(ゲート式金属探知機購入, ジャミング装置, X線透視装置, 警備車両)	6億円	3億円
<input type="checkbox"/> 情報セキュリティ対策強化 サイバー攻撃の脅威の中、強靱な外交通信体制の整備にかかる情報セキュリティ対策強化を図るための経費等。	19億円	0.1億円
4. 国連分担金等	279億円	ODA19億円
<input type="checkbox"/> 国連(UN)分担金 4月以降に決定された国連リビア支援ミッション, 国連アフガニスタン支援ミッション, 南スーダン専門家パネルについて、平成27年度内に加盟国の支払い義務が発生する経費。	8億円	1億円
<input type="checkbox"/> 国連平和維持活動(PKO)分担金 4月以降に決定された国連マリ多角的統合安定化ミッション, ダルフール国連AU合同ミッション等の計8ミッションの国連平和維持活動(PKO)のマンダートの延長等について、平成27年度内に加盟国の支払い義務が発生する経費。	272億円	17億円
5. その他	14億円	—
<input type="checkbox"/> サミット関連経費 首脳会議場等及び諸行事に関する企画・運営, 警備業務, 環境整備及び外相会合プレス業務を行うための経費。	7億円	—
<input type="checkbox"/> 旧外地関係整理費 旧外地特別会計に属する債務のうち、日本人を債権者とするものであり、政府に対して正当な請求がなされたものについて、支払を行うための経費。	2億円	—
<input type="checkbox"/> 査証に必要な経費 査証発給数の前例のない高いレベルでの急激な増加に対応するため、査証シール等を追加調達するための経費。	2億円	—
<input type="checkbox"/> 中国遺棄化学兵器・現地調査関連経費 平成27年度中に通報があった案件及び緊急性の高い案件について、化学兵器禁止条約に基づき我が国に廃棄義務がある遺棄化学兵器が否かを確認するため現地調査を行い、周辺住民等への環境被害防止措置を執るための経費。	3億円	—

<p>□ 経済連携の推進及び国際経済紛争処理に係る体制整備事業 広報活動、セミナーの開催等を通じて、日本の強みを発信することで日本企業進出や攻めの農業支援のための環境整備を行うとともに、対日イメージの向上を図り、TPP協定の早期発効にもつなげるための経費。また、投資家対国家の紛争解決(ISDS)に関する懸念と不安を払拭するため、国際経済紛争処理に係る体制を整備するための経費。</p>	<p>2億円</p>	<p>—</p>
<p>□ 産業人材育成及び対日理解促進交流事業 新たな市場における我が国企業の競争力を強化すべく、日本型工学教育(高専型教育等)を始めとする日本の強みを活かしつつ、これらの国の優秀な若手人材を日本の民間企業・大学等に受け入れ、日本に理解のある高度産業人材等の育成と、これらの国とのネットワーク形成を図るための経費。【JICA】 地方の中堅・中小企業も含む、我が国企業を後押しするため、対外発信力を有する各国関係者との対日理解促進交流を通じて、TPPを活用した新たな市場開拓の支援とグローバル・バリューチェーンの構築を図るための経費。</p>	<p>69億円</p>	<p>66億円</p>
<p>□ 我が国企業及び地方自治体の海外展開支援事業 中小企業を含む民間企業が有する優れた製品・技術等や地方自治体の知見等を活用し、これらの海外展開と途上国の開発課題の解決との両立を図るとともに、地域経済の活性化に貢献するための経費。 【JICA】</p>	<p>25億円</p>	<p>25億円</p>
<p>□ 日本方式の普及とインフラシステム輸出等の支援 我が国が技術的優位を有する分野(防災等)において、日本の企業の技術や製品の導入・普及に資する途上国の計画策定、体制強化、人材育成等の支援を行うことにより、我が国企業が国際展開するに当たって好ましい環境整備等に寄与するための経費。【JICA】</p>	<p>3億円</p>	<p>3億円</p>
<p>□ 日本製機材の海外展開と投資環境整備 アジア太平洋地域の途上国に対し、日本製機材等を活用した無償資金協力を実施するための経費。また、これらの国々の経済社会開発に貢献し、各国における投資環境の整備を促進するための経費。【無償資金協力】</p>	<p>104億円</p>	<p>104億円</p>
<p>□ 放送コンテンツ等海外展開支援事業 地域活性化、日本ブランドの発信、観光立国の推進、日本食の輸出等を加速化させるとともに、我が国コンテンツ産業の海外展開の基盤作りに貢献するため、和食、地方の魅力、我が国産業等を紹介する放送コンテンツをTPP参加国を含むアジア太平洋地域を中心に、商業ベースでは販売が困難な途上国や商業展開が難しい番組が必要とされる国に提供するための経費。【国際交流基金】</p>	<p>25億円</p>	<p>25億円</p>